

棚田学会通信

第48号 目次

特集 多様な傾斜地農業 (I) 1
 春季学会発表会参加記 8
 日本の棚田百選紹介 9
 事務局ニュース 10

特集 多様な傾斜地農業 (I)



写真説明

①静岡県掛川市の「茶草場」 p.3 堀 報告参照	②ポルトガル・マデイラ島のバナナ園 (石垣の段畑)
③スロベニア・高原地帯の牛の放牧地と牧童小屋 (現在は別荘としても利用)	④徳島県西部地域の ^{そら} 天空に点在する傾斜農地 p.4 谷 報告参照
⑤オーストリア・ヴァッハウ渓谷のブドウ園 ©Pia Kieninger p.5 Kieninger 報告参照	

これまでに日本あるいはアジアモンスーン地帯の棚田について、様々な観点から取り上げてきました。しかし、水田以外の農地利用に視点を広げると、日本と世界の各地で様々な形態の傾斜地農業が営まれています。このような多様な傾斜地農業にも注目することによって、棚田の位置づけを深化させる意義があるのではないかと考え、数号に渡って「多様な傾斜地農業」としての特集を組むことにしました。
 (棚田学会編集委員会)

【総説】傾斜地問題を考える

くらしき作陽大学食文化学部 原田 節也

私は長い間、農水省の試験研究に従事し、現在は大学に籍を置いている一老骨である。農水省在職時は、農用地造成などの地域開発問題や中山間地活性化問題の調査にも関わってきた。今から振り返ると、傾斜地問題のとらえ方も随分変化してきたことに驚かされる。まず、このあたりを糸口に振り返りつつ、今後の傾斜地問題を考えてみたい。



写真1 徳島県内の農山村の風景

(1) いくつもの顔を持つ傾斜地問題

まず、代表的な顔は、生産性や収益性などの「ものさし」を当てはめ、棚田等を含めた傾斜地農地をいわゆる条件不利地域としてひと括りにしてきた顔である。この時の主要課題はいかにして条件不利を克服し、生産性を向上させるかにあったといえよう。

しかし、その後、農業近代化路線を旗印にした農業基本法から、平成12年に食料・農業・農村基本法に変化し、それに基づいた基本計画が策定された頃から、傾斜地問題のとらえ方は変質してきた。農業・農村の持続的発展という枠組みの中で、傾斜地は国土保全上の多面的役割や河川を媒介とした上流・下流の有機的つながりの意義が見直され、その存在意義が強調されるようになった。すなわち、傾斜地は、生産性視点から国土保全上で持続的維持を図る対象としての顔となった。

現在はどうなっているか。独断と偏見を恐れず述べれば、二つの大きな流れがあるように思う。ひとつは、都市との交流の路線上で、傾斜地を交流活性化の「地域資源」として前向きにとらえようとする動きである。例えば、棚田百選などに見られる観光資源化、稲刈りなどの体験ゾーンとして生かそうと

いう例である。もう一つは、農業だけでなく産業資源として傾斜地をあらためて見直す動きもある。かつての水力ダム建設ではなく、域内エネルギー自給を見込んだ風力発電、溪流を利用した小水力発電、あるいは豊かな森林資源を活用したバイオエネルギーの供給の場としての活用である。

このように時代と共に、傾斜地問題のとらえ方は変化してきたが、忘れてならないのは対象となる傾斜地自体は昔も今も傾斜地であり、人がどのようなめがねを掛けて眺めているかでいろいろな顔が見えるだけである。その時の顔に目を奪われ、他の顔で問題になっていた点を見落としてしまいがちである。現在でも、条件不利地域として括られてきた傾斜地の農業生産上の諸課題が消えてしまったわけでない。地域交流資源として、「ああ美しい景観だなあ」と都会の人が評価する棚田も、その景観を維持する農家は極めて不便な重労働を強いられているのである。

(2) これからの傾斜地問題で何が重要か

長々と「傾斜地問題の顔」の話しをしてきたが、「違う顔で見せた諸問題を忘れるな!」。これを言いたかったのである。

さて、本題に入ろう。中山間傾斜地の活性化を図るという前提で、これからの傾斜地問題をどのようにとらえたらよいか。この問題を考えるのに、好適事例がある。今や、多くの方々がよく知っている徳島県上勝町である。上勝町は可住地面積率が15%程度しかない典型的な山村で高齢化も進んでいる地域でありながら、町内に生えているもみじ葉などを料理のツマの「彩り」素材として販売するビジネスに成功した事例である。

詳しくは事例文献を読んでいただくとして、傾斜地条件を活かした成功のポイントとして、①中山間傾斜地の特有な資源を活用する工夫していることである。条件不利な農地での作物栽培ではなく、里に生えている多様な自然植物資源で「彩り」素材を調達している。②高齢労働力の活用である。特に、重労働を伴う条件不利な農地ではなく、家の周囲に植生している自然木などから、軽量素材である葉を摘み取り、外観を考えたパッケージングをしている。この仕事は根気があり丁寧な仕事をする高齢者に向いている。③独自の販路開拓と顧客ニーズへの即応体制が成功の一つになっている。自分たちの足で料亭やこだわり商店などを廻り、必要な注文には町内各農家を結んだネットワーク網で即応できる体制をつくっている。事例説明が少し長くなってしまったが、ここから傾斜地問題を考えるポイントとして次の点が重要であろう。

これからの傾斜地問題では、第1に、他地域にない資源的価値・活用方法をいかに見出すかが大きな鍵を握る。これは自分側からの視点ではなく、あくまでも都会の人や地域外の多様な価値観を軸に見ることが肝要である。上勝町でも当初は「もみじ葉」が商品になるとは思っていなかったはずである。なんでもない葉に料理の彩りという用途を見出した時に価値が生まれたのである。

第2に、一般商品にライフサイクルがあるように、資源活用価値もライフサイクルがある。つまり、外部のニーズ変化に合わせて価値更新していく必要がある。第3に、売り場構成にVMDという手法がある。これは来店客をいかに誘導して、品物を買ってもらうかの手法である。地域においても、点一線一面を組み合わせ、できるだけ長く滞在してもらう工夫が重要となる。

茶草場と棚田の里「せんがまち」

NPO 法人せんがまち棚田倶楽部 堀 延弘

戦国時代末期より開田が始まり、ピーク時には三千枚、五百俵余の米を産した静岡県菊川市倉沢「千榎」の棚田は、昭和50年代に入り減反政策、生産効率の悪さにより激減し、棚田の美しい風景は先祖の残した貴重な財産と気づいた時、既に9割の棚田が消滅していた。

「棚田を望む丘にある墓の中で先祖が泣いている！」



写真1 昭和40年代の風景

平成6年、日本の原風景「棚田」を守り、子供達に伝えていこうと地元茶農家が中心となり「千枚田を考える会」が発足。以来、棚田の復田に取組み、平成22年「NPO 法人せんがまち棚田倶楽部」を設立、法人化と共にオーナー制度を取入れ、棚田保全

活動と貴重な生態系の保護を軸に広報活動にも努め、棚田の美しさを多くの子供達に知ってもらい未来に残す活動を実践している。

以下、主な活動の内容である。



写真2 活動時の集合写真

1) 自然資源の活用と保護活動

①市内の幼・保育園、小・中学校、高等学校で行う体験学習

事前に出前授業を実施し、「せんがまち」の魅力を伝え、棚田を訪れた時には貴重な生き物と直接触れあう感動を与える体験学習を行う。

②棚田オーナー制度

癒しの場を与える事で都市住民のリピーターに支えられ今年7年目を迎え、田植え、稲刈りには毎回600人を超える参加者を迎えている。

③県絶滅危惧種Ⅱ類ニホンアカガエルの保護

冬季に田に水を張る「冬水田んぼ」は大きな効果があり県内有数の生息地となっている。

2) 大学、企業との協働

①静岡大学棚田研究会との協働

NPO 設立と同時にサークルとして活動を始め、現在30名を超える組織となり地元農家と共に保全活動の中心的役割を担っている。

②研究のフィールドとしての役割

「せんがまち」は生態系の豊かさから静岡大学農学部で10年の長きに渡り生態系の調査を行っている。また、東京農業大学地域環境科学部では水質と土壌調査を継続している。

③企業との協働

地元の土木系企業が保全活動に協力しているため小規模の圃場整備には気軽に応じ、重機を使用した作業では農作業に合わせ機動力をもって行っている。また、IT 企業との協働ではホームページの製作やパンフレット、散策マップの製作で協力して頂き、広報活動の強い味方となっている。特にホーム

ページは1日のアクセス数が最高1,700件を越えるなど「せんがまち」の情報発信力を支えている。

④イベントを通じた棚田PR

現在「せんがまち」では大きなイベントとして「あぜ道アート」と「お月見コンサート」を実施しているが「あぜ道アート」では2,000本の蠟燭をあぜ道に灯し一夜限りの幻想的な夢空間を演出し、昨年は2,500人の来場者を迎えるイベントとなった。秋に行われる「お月見コンサート」は小学生の棚田学習で提案されたアイデアを実現させたイベントであり、市内外からの出演者を迎え、回を増す毎に盛況になっている。その他「夏休み生き物教室」、スガイ作り、ソバの栽培から蕎麦打ち、しめ縄教室などの小規模イベントも多数実施している。



写真3 現在の風景

以上が活動の柱となっているが、中心となるNPOの組織自体は徐々に変化を遂げ地元茶農家中心だったものから会社員、保全活動に協力している静岡大学棚田研究会OBなども加わり、若者の参入により新たな可能性を見出そうとしている。平成25年に世界農業遺産に認定された「静岡の茶草場農法」の存在も大きな棚田保全の転機となる可能性をもたらしている。それは「千框」の休耕田の多くが秋から冬にかけ伸びた草を刈り茶園に敷きこむための採草地すなわち「茶草場」として活用されてきたが、茶農家の高齢化、後継者不足により斜面での草刈りが出来ず、その一部は竹林化し茶草場の豊かな生態系は失われ棚田の景観さえも脅かす存在となり、新たに棚田と茶草場を含めた広範囲での「千框」保全計画を練る必要に迫られたのである。

そこで「せんがまち桃源郷化」を計画し昨年度より実施してきた。これは豊かな生態系を取戻すために竹林と化した茶草場を整備する事で棚田との景観の調和を目的とし、梅や桃などの樹木の植栽を行っている。これにより保全活動の幅は棚田と茶草場

両面に広がり、私達の活動は多くの協働の力を得た中で、新たな一步を踏み出している。棚田にはカエルの声と子供達の歓声が溢れ、茶草場では秋の七草を代表とする貴重な植物が見られる。

茶草場と棚田の里「せんがまち」そこには守っていききたい日本の原風景があります。

「世界農業遺産」への再チャレンジ — 「徳島・剣山傾斜地農耕システム」 —

徳島県農林水産部 農林水産政策課 谷 友代

四国山地の北陵、徳島県西部の美馬市・三好市・つるぎ町・東みよし町の急傾斜地で営まれている「傾斜地農法」を「世界農業遺産」に！という取り組みが展開されている。

小さな市町の未来への挑戦である。

(1) 世界農業遺産 (GIAHS) とは

伝統的な農業・農法を核として、生物多様性・優れた景観等が一体的に保全・活用される世界的に重要な農業システムを、国連食糧農業機関 (FAO) が2002年から2年に1回、認定しているものである。

現在、15カ国36地域が認定されており、日本では、①新潟県佐渡市「トキと共生する佐渡の里山」、②石川県能登地域「能登の里山里海」、③静岡県掛川地域「静岡の茶草場農法」、④熊本県阿蘇地域「阿蘇の草原の維持と持続的農業」、⑤大分県国東半島宇佐地域「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」に加え、2015年12月に、⑥岐阜県長良川上中流域「清流長良川の鮎」、⑦和歌山県みなべ・田辺地域「みなべ・田辺の梅システム」、⑧宮崎県高千穂郷・椎葉山地域「高千穂郷・椎葉山地域の山間地農林業複合システム」が新たに認定された。

(2) 「徳島・剣山傾斜地農耕システム」とは

徳島県西部の「そら」と呼ばれる地域の斜度25度以上の急傾斜畑において営まれる伝統的な農法で、①耕地を最大限に利用するため、棚田や段畑を作らず傾斜畑として利用、②周辺「カヤバ」から採取したカヤを乾燥させた「コエグロ」のすき込みや伝統農具(サラエ)を用いた定期的な土壌の「ツチアゲ」による土壌流亡の防止、③雑穀(ソバ、タカキビ、コキビ、アワ、ヒエ等)や在来種のイモ等の作付、そしてこれらと一体的に発展した農文化が「徳島・剣山傾斜地農耕システム」と定義されている。

阿波忌部族や平家の落人の歴史に彩られるこの地

の農業は、農家の高齢化、人口流出などの課題に直面しながらも、営々と受け継がれている。



写真1 「コエグロ」

(3) 世界農業遺産認定に向けたチャレンジ

この希少な農業システムを後世に伝えていこうと、関係市町・地域のJAが「徳島剣山世界農業遺産推進協議会」を設立した。2014年7月、世界農業遺産に認定申請するも、惜しくも「認定保留」となり、体制を強化して、次回認定に向けリベンジを誓っている。

2015年度は、生物多様性など各種調査を深化させ、「カヤバ」の植物相調査では、環境省レッドデータブック・徳島県レッドデータブックに記載されている種をはじめ、300を超える高等植物の分布を確認した。

現在、土壌の再生に加え、土壌に含まれる岩石が物理性及び化学性に及ぼす影響について調査を行っているところであるが、「カヤバ」は放棄地ではなく農業と密接に関わる「農地」としての役割も担っており、低化学肥料、炭素貯留効果等、環境負荷の軽減にも寄与している。



写真2 最大傾斜40度のそば畑

これまで、地域ワークショップ・地域文化の継承

活動・シンポジウム等を実施し、地域住民と関係者間で新たな価値観と課題の共有を図っている。具体的には、地域内外の人を対象とした傾斜地農業技術研修、移住者の受入れ、農業用アシストスーツを用いた農作業の負担軽減実験などを行い、新たな人や技術の投入による伝統農業の継続の可能性を探ると共に、インバウンド向けモニターツアーを実施して「資源」としての活用方策を検討するなど、実効性のあるアクションプランづくりを進めている。

農林水産省は、「世界農業遺産」の国内版に当たる「日本農業遺産」創設を検討しているとの情報もあり、「天空の傾斜地農業」には、次々と大きな舞台が用意されている。

取り組みの中で、地域の人々が元気になってきた。貴重な農業の担い手であることの自負だろうか。取り組みを支援する組織の活動も活発で、研究者・教育関係・経済関係・農業関係とメンバーの顔ぶれは多彩である。あらゆる知恵を結集して、地域の今と未来を応援したい。



写真3 (左) 農業用アシストスーツの効果検証中
写真4 (右) 「サラエ」で、ツチアゲをする農家

Viticulture in the riverine terraced landscape Wachau (Austria)

ヴァッハウ（オーストリア） 河岸段畑景観におけるブドウ栽培

Pia Regina Kieninger, Katharina Gugerell,
Marianne Penker

以下、オーストリアのヴァッハウ渓谷のドナウ川岸に展開する段畑の景観の特徴や、その保全のための取り組みについて、2015年棚田学会冬季発表会で報告を行ったピア・キニングーさん他に執筆いただきました。英語原文に続いて、抄訳も掲載します。

(編集委員会)

The riverine landscape Wachau is an Austrian cultural landscape that evolved over centuries. The Austrian and Japanese cultural landscapes display many similarities in topography and land cover as well as in the socio-demographic and economic situation. They also face similar problems: urbanization, land loss due to increased infrastructure provision, and intensification of agriculture on the one hand, and an aging population, declining farming households, land abandonment particular in mountain areas, and consequently the loss of cultural landscape and its biocultural diversity on the other. The traditional management practices resulted in a distinct landscape with unique aesthetic and visual qualities and (landscape-) architectural artifacts. This rich cultural variety was the basis for the inscription as a UNESCO World Heritage Site (category cultural landscape).

Wine production and wine related management practises (i.e. stake training) have a long regional history and certain landscape elements (primary rock terraces) and vineyard locations can be traced to the High Middle Ages. This period also marks the starting point for the vast and gradual transformation from a hilly to a terraced landscape. Historically the landscape was tightly knotted to the natural preconditions and available materials (i.e. stones/construction material, manure).

One third of Wachau's vineyards are located in slopes steeper than 25 % [1]. Due to the steep and narrow fields and terraces the opportunities for mechanisation are confined: the necessary labour to cultivate a hectare of wine terraces is 4-5 times higher than in flat areas (800-1,000 working hours/ha terrace, equals 5,000 kg grapes) [1]. However the wine cultivation area stays rather constant since the 1980s (1,400-1,450 ha, 3% of Austrians vineyard area) [1 & 2] and is cultivated by 600 vintners [3]. Regional farm size of app. one hectare are significantly lower than in the rest of Austrian wine-growers (4.8 ha) [1 & 2]. The wine cooperative plays an important role: more than 90 % of the vintners are members and are delivering at least 1/3 of the annual harvest to the cooperative [3]. Joint verification and marketing is also an important option for small holders that are cultivating perhaps just one vineyard; another option is selling the grapes to regional vintners.



Image 1 Primary rock terraces are important landscape elements. One third of Wachau's vineyards are located in terraces steeper than 25 %. ©Katharina Gugerell

写真 1 原生岩の段畑は重要な景観構成要素

Preservation and maintenance of the Wachau cultural landscape is a societal interest, therefore it is governed by various policies and funding instruments. Special attention is drawn to the preservation of the vineyard terraces. A mix of various subsidies and compensation payments to vintners in less-favored areas, compensation payments for the maintenance and re-building of stonewalls (€ 90/m²) [4] or for environmentally friendly management practices or subsidies for infrastructure investments and other rural development actions. Market-based instruments for landscape preservation are rather limited: apart from the EU Protected Denomination of Origin Wachauer Marille (Wachau Apricot, PDO), the regional brand for white wines Vinea Nobilis Districtus Wachau is a best practice example for regional branding. The label guarantees high quality wines that meets the regional Terroir characteristics and exceeds the quality standards set by the Austrian Wine Law. Local wine,

local food and the distinctive landscape attract tourists from all over the world, and thus are the foundation of the economically relevant tourism sector. In contrast to commodities of Japanese rice or milk from the Austrian Alps, the Wachau has been successfully positioned as luxury good, protected as geographical indication and marketed via strong regional brands and regional tourism.

We conclude that the quality strategy of Wachau wine, EU co-financed agricultural subsidies and landscape based tourism have stabilized wine cultivation in the Wachau as precondition for the conservation of the terraced landscape. Premium Wachau wine brands as up-scale luxury goods also support quality strategies in tourism and thus provide on-farm and off-farm income opportunities for the local youth. And their willingness to stay is key, because cultural landscapes depend on the people who cultivate them.

Acknowledgement:

Sincere thanks to the Rice Terrace Research Association and members and friends of the Ohyamassenmaida Preservation Association for supporting the first author to participate the Rice Terrace Research Association meeting at 19.12.2015 at Waseda University and to introduce the terrace landscape of the Wachau.

Literature:

- [1] Arbeitskreis Wachau (2007): Flächenbilanz Weinbaugebiet Wachau [area bilance of the vineyards in the Wachau], Unpublished data. [in German]
- [2] BMLFUW (2015): Grüner Bericht 2015. Bericht über die Situation der österreichischen Land- und Forstwirtschaft [Report about the situation of the Austrian Agriculture and Forestry]. 56. Aufl., Bundesministerium für ein Lebenswertes Österreich, Wien. [in German]
- [3] Feigl, E. & Peyerl, H. (2011): Die Sicherung der Traubenlieferung an die Winzergenossenschaft 'Domäne Wachau' [Securing the grape delivery to the farmers' cooperative Domäne Wachau]. In: Diversifizierung und Spezialisierung in der Agrar- und Ernährungswirtschaft, ÖGA Jahrestagung 21. [in German]
- [4] BMLFUW (2015): Umstellung und Umstrukturierung im Weinbau [Restructuring in viticulture]. [in German]

Authors:

Pia Regina Kieninger defended her PhD at the University of Natural Resources and Life Sciences, Vienna on 'Civic Engagement within Cultural Landscape Conservation in Japan'.

Katharina Gugerell is Assistant Professor of Planning and Spatial Design at the University of Groningen, Department of Planning & Environment (NL) and partner of a planning & design agency.

Marianne Penker, professor and deputy head of the Institute for Sustainable Economic Development at the University of Natural Resources and Life Sciences, Vienna.

抄 訳

ヴァッハウ河岸段畑景観は、何世紀もの歴史を有するオーストリアの文化的な景観です。オーストリアと日本の文化的な景観は、地形や土地利用だけでなく、社会・人口・経済状況においても多くの類似点があります。また、都市化や基盤整備による土地損失、農業の集約化、他方で、高齢化、農家の減少、山間部を中心とした放棄地の増加、それらの結果としての文化的な景観とその生物文化多様性の消失など、同様の問題に直面しています。伝統的な維持管理は、独特の美しさと視覚的な質や景観・建築遺物をともなった景観をもたらしました。この豊かな文化多様性は、ユネスコの世界遺産（カテゴリ：文化的景観）として登録のための基礎となりました。

ワインの生産やワインに関連する維持管理活動は、長い地域の歴史と特定の景観構成要素（原生岩の段畑）、中世にさかのぼることができるブドウ畑のロケーションを有しています。歴史的に、この景観は、自然条件と利用可能な資源（岩石・建設資材、肥料など）に強く結びついています。

ヴァッハウのブドウ畑の3分の1は、25%よりも急な斜面に位置しています。急峻で狭い農地であるが故に農業機械の使用が限定される段畑では、ワイン畑を栽培するために必要な労働力は、平地地域の畑の4～5倍である。しかし、ヴァッハウ地域においては、ワイン用ブドウの栽培面積は（1,400～1,450ha、オーストリア全体のブドウ畑の面積の3%）、1980年代以降、むしろ一定で推移しており、

600のワイナリーによって栽培されています。当該地域の農園面積は平均1haで、他のオーストリアのワイン生産者(4.8ha)よりも小規模です。ワイン協同組合は、重要な役割を果たしており、ワイン生産者の90%以上がメンバーであり、協力的に年間の収穫の少なくとも3分の1を提供しています。共同醸造・販売、地域のワイン生産者へのブドウ販売は、小規模な農園所有者にとって重要な選択肢です。



写真2 ドナウ川からヴァッハウのブドウ段畑
景観を望む (撮影：栗田 英治)

ヴァッハウの文化的な景観の保全・維持管理は、社会的な関心事で、様々な政策と資金調達の仕事によって管理されている。景観保全のための市場に基づく仕組みは、条件不利地における種々な補助金と補償支払いの組み合わせ、石垣の管理と再構築のための補償支払い(90ユーロ/m²)や環境に優しい農法、インフラ投資やその他の村づくりの取り組みのための補助金など限られている。EUの原産地名保護制度Wachauer Marille(ヴァッハウ・アプリコット、PDO)や白ワインの地域ブランド「Vinea Nobilis Districtus Wachau」は、地域ブランディングの最良の取り組みの一例です。ワインラベルは、地域のテロワールの特性を満たし、オーストリアワイン法によって設定された品質基準を超えている、高品質のワインを保証します。地元のワイン、地元の料理と独特の風景は、世界中から観光客を誘致しており、関連した観光セクターの経済的な基盤になっています。日本の米やオーストリア・アルプスからの牛乳の商品とは、対照的に、ヴァッハウは、地理的表示としての保護と強力な地域ブランドと地域ツーリズムによる販売により、高級品としての位置付けを得ることに成功している。

私たちは、ヴァッハウワインの品質戦略、EUの共同融資農業補助金や景観重視のツーリズムは、段畑景観の保全のための前提条件としてヴァッハウワインの栽培を安定化させていると結論付けていま

す。高級嗜好品としてのプレミアムヴァッハウワインのブランドは、ツーリズムにおける品質戦略と地元の若者のための農業及び農業外収入の機会を提供しています。そして今後は、彼らの居住の意向がキーです。なぜなら、文化的な景観はそれを耕作している人々に依存しているからです。

(抄訳：農研機構・農村工学研究所 栗田 英治)

2015年度春季学会発表会参加記

「棚田地域の活性化に向けて」

東京大学教養学部 菊池 真純

2015年4月25日(土)に、東京大学柏キャンパスで行われた春季発表会では、「棚田地域の活性化に向けて」という題目で、武本俊彦氏(食と農の政策アナリスト)と中里良一氏(NPOせんがまち棚田倶楽部理事)にご発表頂いた。

両氏の発表内容を大きく分類すると、武本氏のマクロレベルでの演繹的考察による政策論と中里氏のミクロレベルでの帰納的考察による現地活動研究報告と表現することができる。「棚田地域の活性化に向けて」という総合題目を議論・考察するうえで、マクロ、ミクロの双方から、また異なる考察方法による発表を同じ場で行って頂いたことは、今回の発表会の最も大きな意義と成功であったと考えられる。

武本氏には、「6次産業化とエネルギー兼業の意義～地域分散・ネットワーク型システムの下での内発型開発のモデル～」と題し、日本社会、農村の現状を総合的に捉え、農業と再生可能エネルギーによる兼業の可能性をご講演頂いた。農作物生産とソーラーパネルは、いずれも太陽光を必要とする。これらを一つの農地において両立させるというアグロフォレストリー(樹木と農作物)の樹木部分をソーラーパネルに転換した考えであると筆者は理解した。

同氏の議論は、これまでの農家の兼業に関する議論とは大きく異なる画期的で現実的な取り組みであるといえる。1次産業である農業を守り、農家を支えるため、農産物の加工やブランド化による付加価値、また旅行業の導入など多くの兼業手段が議論・実施されて久しい。それぞれに評価できる点が多いがしかし、いずれもエネルギーのように生活に必要な不可欠な要素ではなく、一定の生活水準を確保したうえで、さらにそのなかの一部の人々が選択して欲するものに過ぎない。武本氏の推奨するエネルギー兼業は、万人の生活で必要不可欠なエネルギーを生産することにより、農家に安定的な収入をもたらす、また一国家の食料自給率と平行して緊急課題のエネ

ルギー自給率の向上をも視野に入れた政策展開を目指すものである。

一方で、会場からの質問や意見でも取り上げられたように、棚田地域でのソーラーパネルの設置は、人工物が棚田の文化的景観を破壊する懸念があることや山間地域では作物栽培とソーラー発電に必要な太陽光が十分であるかどうかという課題が挙げられた。筆者も棚田の文化的景観に人工物が取り入れられることに反対意見を持つため、棚田地域でのソーラー設置には賛成できない。しかし、太陽光発電以外にも再生可能エネルギーは存在するため、文化的景観に影響が少ない設備での地熱やバイオマスを活用した発電方法の導入は可能であり、今後、棚田地域に適した再生可能エネルギー兼業という新たな活路の模索が検討できると考えられる。

中里氏には、「持続可能な棚田保全方策の構築と適用に関する研究」と題し、ご自身が理事として活動を行う静岡県菊川市千框の棚田保全活動に関して、データをもとに、活発で循環のある活動を継続する方策をご講演頂いた。同氏は、基本課題として、① NPO 法人化による活動組織形成、②安定した労働力として大学生サークルの設立、③オーナー制導入による活動資金確保を挙げ、促進課題として、④農家による復田作業、⑤棚田の生物多様性を守るために棚田周辺や水路への工夫、⑥報道機関の有効活用による広報活動、⑦他地域への一般化・普遍化を目指し、棚田保全の第一歩としての組織形成、を挙げている。

同氏の発表では、現在 13 校の大学から学生を集めた「大学生サークルの設置」が千框の棚田における活動の大きな原動力となっていることが紹介された。単位のためやお金のためではなく、サークルとして自分が好きなこととして活動に参加する学生の集まりである体制であるからこそ、適時に労働力が集結し、地域住民と協働することを可能にしているという。ここでは、社会学でいうキーパーソンとしての中里氏を中心に、有効な広報宣伝活動を通じて、その価値観や志に賛同する学生が多数集まり、さらに地域住民との関係を構築して活動を継続・強化している。一方、同氏の活動では、単にこうした精神的なつながりの重視だけにとどまらず、科学的で緻密なデータの収集と外部社会との戦略的交流、経営戦略も兼ね備えており、棚田保全には、いかに総合的で重層的な広範囲の取り組みが必要かを改めて実感させられた。

今回の発表会での両氏のように、「地方消滅」というキーワードをめぐる様々な議論が行われる昨今において、これまでの議論・先行研究を踏まえ、現

場での問題や課題を指摘するだけにとどまらず、現状への具体的な代替案を提示することが行政、市民団体、研究者に求められると考えられる。

日本の棚田百選紹介

京都府京丹後市丹後町『^{そでし}袖志の棚田』

袖志棚田保存会 堀江 亮平

京丹後市は京都府の最北端に位置し日本海に面する人口約 58,000 人の市です。市の全域がユネスコ世界ジオパークに認定された山陰海岸ジオパークに含まれ、絶景の「久美浜湾」、夕日が美しい「夕日ヶ浦」、鳴砂の「琴引浜」、高さ約 18m 周囲約 1 km の巨石「立岩」、屏風岩や丹後松島など、自然と人々の暮らしが作り出した数多くの絶景が海岸沿いに広がり、訪れた多くの人々を魅了しています。他にも、生産量日本一を誇る「丹後ちりめん」、地域ブランドの「^{たいざ}間人ガニ」、男性長寿日本一の故木村次郎右衛門さんに代表される健康長寿、丹後王国や丹後七姫に代表される伝説など、多様な地域資源に恵まれる中で、歴史を紐解くと見えてくるのが、^{とようけのおお}豊受大神に由来する稲作発祥の地「月の輪田」の存在。稲作発祥の伝説が残るこの地にあるのが、日本の棚田百選の 1 つ「袖志の棚田」なのです。

京丹後市丹後町袖志は、海と山に囲まれた、半農半漁の営みが残る近畿最北端の集落です。人口は約 180 人、計 75 世帯。この地域の宝物は日本海に面した美しい棚田です。一時 600 枚あったと言われている袖志の棚田ですが、集落の高齢化や人口減少に起因する労働力の低下及び担い手不足、機械化が困難な棚田特有の農地環境等が原因で、全体の約 15% が休耕田となり、現在では約 400 枚が地域の人々の手により守られています。

休耕田が目立ち始めた袖志の棚田、その中に、約 20 年ぶりに開墾され、命が宿った棚田があります。立役者は大学生。「大学生と一緒に棚田を再生しませんか？」2010 年 4 月、地元出身の大学院生と有志の提案を受けた地域が応え、「袖志の棚田再生プロジェクト」が始まりました。京阪神からやって来た 15 人ほどの大学生は、腕をまくり、靴を脱ぎ、素足で田んぼに入り、1 つずつ作業で苗を植えていきます。先生は地域の田植え名人たち。この年は、休耕田だった 2 枚の棚田 (8a) を数年ぶりに起こし、田植え、草刈り、稲刈り、収穫祭と 1 年間を通し

て活動しました。

大学生との交流は、地域に変化をもたらしました。大学生にとって、人々の暮らし、食、風習や技術など、袖志の全てが新鮮で魅力的でしたし、他方で袖志の人々にとっては、日々見慣れて忘れがちな、自分たちが持つ宝物の価値を、大学生との交流の中で再認識できたのです。それに伴い、人々の意識は少しずつ変化していきました。再生した田の維持管理は地域にとって大きな負担だが、棚田を守っていく、地域を元気にするんだ、という機運が高まりつつありました。子と孫ほどの年齢差のある両者の交流が、棚田保全を促進させる大きなエネルギー源となったのです。

2011年3月、棚田に吹いた風を無駄にしない、これを機に本格的に棚田保存に取り組むべきだ、そうした想いを胸に、当時の区役員を中心とした有志が「袖志棚田保存会」を設立しました。2011年は、新たに5a(5枚)の休耕田を再生。リピーターがで始め、社会人ボランティアの参加者が現れました。2015年4月には京都生協、京都府、京丹後市と共に、「京都府モデルファーム協定」を締結。継続的な交流事業と棚田米の販路開拓や拡大に向け、関係者が知恵を絞りながら取り組みを進めています。



「袖志の棚田再生プロジェクト」は、この春、6年目を迎えます。棚田の再生や保全に関する課題は多く、地域が抱える根本的な問題の解決に向け、試行錯誤の日々が続きます。この取り組みをきっかけに京丹後市へ移住したもの、結婚したもの、棚田を舞台とした出会いや再会、気づきや学びがもたらす嬉しい波及効果があるからこそ、棚田に関わる皆さまと心一つに邁進していけるのだと感じています。今年の田植えは5月の中旬頃、詳細は袖志棚田保存会の公式フェイスブックページでご覧いただけます。日本海を眺める美しい袖志の棚田にて、皆さまの参加をお待ちしております。棚田保全の輪を広げましょう！



事務局ニュース

■春季発表会のお知らせ

日時：2016年4月16日(土) 13:30～17:00

会場：東京大学本郷キャンパス

基調講演：「食と農そして棚田の戦後70年」

講演者：岸康彦氏

総合討論：コメンテーター：岡島賢治氏(三重大)

馬場範雪氏(九州農政局)

■現地見学会のお知らせ

日時：2016年6月25日(土)～26日(日)

場所：滋賀県大津市仰木、高島市畑地区

内容：「流域から棚田を読み解く」

・1日目 12:30 新旭駅集合

針江のカバタ見学～畑の棚田見学

懇親会(畑地区)

・2日目 仰木の棚田見学

シンポジウム(成安造形大プレゼンルーム)

コーディネーター：水野章二氏(滋賀県立大)

シンポジスト：北井香氏(滋賀県立大)

穴風光恵氏(成安造形大)

現地解散：15:00(雄琴駅へバス送迎)

【編集後記】

新たな特集、いかがだったでしょうか。多様な傾斜地農業に関する記事を募集いたします。

「学会発表会参加記」については早くに原稿を頂いていましたが、紙面に余裕がなく掲載が遅れてしまいました。関係の皆様にお詫び申し上げます。

棚田学会通信 第48号 2016年3月15日発行
発行/棚田学会

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学教育・総合科学学術院 高木徳郎研究室内

TEL: 03-5286-1572 FAX: 042-385-1180

E-mail: tanadagakkai@gmail.com